

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石毛俊朗

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 長谷部圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目12番22号

【電話番号】 03(3546)7675(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 長谷部圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	13,346	13,003	17,288
経常利益	(百万円)	427	679	576
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	263	345	362
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	277	366	462
純資産額	(百万円)	8,594	9,036	8,780
総資産額	(百万円)	18,972	19,892	18,604
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	82.08	107.44	112.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.6	43.8	45.5

回次		第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.60	66.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、全国的な管路布設工事の遅れ・減少等により、売上高は前年同期比で減少し、円安等の影響による原材料価格およびエネルギー価格や物流費等の諸物価が高位に推移していること等の収益圧迫要因に対し、お客様にご理解いただきながら販売価格改定を進めてきたことや継続したコスト削減等により、適正な収益の確保を図っております。

2023年8月7日に当社はカーボンニュートラルの実現に向けキュボラ炉から電気炉に転換を行うとともに、株式会社クボタ（以下クボタ）と製造合弁会社（当社の子会社として、久喜工場のダクタイル鑄鉄管（直管）の製造部門を分社、クボタがマイノリティー出資）の設立に向けた協議を進めていくことを合意した旨の公表を致しました。

当社の子会社となる製造合弁会社は、当社が販売する全てのダクタイル鑄鉄管（直管）に加え、クボタの小口径のダクタイル鑄鉄管（直管の完成品及び半完成品）のOEM生産を行うこととなります。

現在、電気炉の投資は計画に沿って進めており、製造合弁会社の設立に向けたクボタとの協議も進めてきております。

一方、当社のパーパス「水が途切れない世界を実現する」に向けて取り組んでいる「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」としての活動である、既存事業とのシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の取り組みについても、さや管推進工法対応部品「オセール」の拡販、プリセット接合工具「楽ちゃく」新サイズの開発、DX推進の一環として開発を行ってきた「だいさくくん」の販売促進など将来に向けた活動についても引き続き推進しております。

当社はESG経営を進め、継続的に発展していく企業を目指し、環境変化に俊敏かつ柔軟に対応できる企業体質の強化を推し進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、前連結会計年度に実施した原材料等の物価高騰に伴う販売価格の改定での増収はあったものの、全国的な管路布設工事の遅れ・減少等により、前年同期比では3億42百万円（前年同期比2.6%）減少の、130億3百万円となりました。

収益につきましては、原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価が引き続き高位である中、お客様にご理解いただきながら販売価格改定を進めてきたことや継続的なコスト削減等により挽回を図り、営業利益は6億54百万円、経常利益は2億51百万円（前年同期比58.9%）増加の6億79百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に中子設備移設撤去費用や電気炉建設予定地に干渉する静圧鑄造ラインの解体費用を固定資産除却損として1億33百万円を計上したことから、81百万円（前年同期比30.9%）増加の3億45百万円となりました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、さらなる安定利益を確保するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、今回の能登半島地震で被災されました方々にお見舞いを申し上げますとともに、鑄鉄管の供給等を通じた

復旧支援につきまして、できる限り迅速な対応を進めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ダクタイル鑄鉄関連

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、原材料等の物価高騰に伴う販売価格の改定での増収はあったものの、全国的な管路布設工事の遅れ・減少等により、前年同期と比べ5億50百万円（前年同期比4.6%）減少し、114億46百万円となりました。

セグメント利益につきましては、原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価が引き続き高位である中、お客様にご理解いただきながら販売価格改定を進めたことや継続的なコスト削減等により挽回を図り、前年同期と比べ1億36百万円（前年同期比48.9%）増加し、4億16百万円のセグメント利益となりました。

樹脂管・ガス関連

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、親会社の樹脂管・ガス関連事業の売上高及び子会社のリサイクル事業の売上高が増加したこと等により、前年同期と比べ2億8百万円（前年同期比15.4%）増加し、15億56百万円となりました。

セグメント利益につきましても、親会社の樹脂管・ガス関連事業の売上及び子会社のリサイクル事業の売上が増加したこと等により、前年同期と比べ1億42百万円（前年同期比145.8%）増加し、2億40百万円のセグメント利益となりました。

当第3四半期連結累計期間の総資産は、198億92百万円と前連結会計年度末と比べ12億87百万円増加しました。これは主に、流動資産の「電子記録債権」が8億37百万円、「受取手形及び売掛金」が1億81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、108億55百万円と前連結会計年度末と比べ10億31百万円増加しました。

これは主に、流動負債の「支払手形及び買掛金」が8億37百万円減少した一方で、「電子記録債務」が17億65百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、90億36百万円と前連結会計年度末と比べ2億56百万円増加しました。

これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を3億45百万円計上した一方で、配当金の支払いによる減少が1億6百万円であったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,293,074	3,293,074	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,293,074	3,293,074		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		3,293		1,855		264

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,207,300	32,073	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,874		
発行済株式総数	3,293,074		
総株主の議決権		32,073	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地一丁目 12番22号	79,900		79,900	2.4
計		79,900		79,900	2.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194	2,318
受取手形及び売掛金	3,557	*2 3,738
電子記録債権	2,729	*2 3,566
商品及び製品	2,861	2,960
仕掛品	527	548
原材料及び貯蔵品	700	719
その他	129	153
貸倒引当金	60	70
流動資産合計	12,638	13,935
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,237	3,237
その他(純額)	1,739	1,985
有形固定資産合計	4,977	5,223
無形固定資産		
投資その他の資産	*1 753	*1 463
固定資産合計	5,966	5,956
資産合計	18,604	19,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103	*2 1,265
電子記録債務	1,651	*2 3,416
短期借入金	1,350	1,350
未払法人税等	111	59
賞与引当金	164	99
その他	868	*2 1,090
流動負債合計	6,249	7,282
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	39	33
退職給付に係る負債	707	718
負ののれん	20	16
その他	806	806
固定負債合計	3,574	3,573
負債合計	9,824	10,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,362	6,601
自己株式	105	105
株主資本合計	8,377	8,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	8
退職給付に係る調整累計額	80	77
その他の包括利益累計額合計	80	86
非支配株主持分	321	333
純資産合計	8,780	9,036
負債純資産合計	18,604	19,892

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,346	13,003
売上原価	11,038	10,381
売上総利益	2,307	2,621
販売費及び一般管理費	1,923	1,967
営業利益	384	654
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	0	0
作業くず売却益	9	12
設備賃貸料	4	4
受取賃貸料	7	6
その他	36	26
営業外収益合計	57	49
営業外費用		
支払利息	11	13
支払手数料	0	0
設備賃貸費用	1	2
その他	0	8
営業外費用合計	13	24
経常利益	427	679
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	11	133
特別損失合計	11	133
税金等調整前四半期純利益	417	547
法人税、住民税及び事業税	128	157
法人税等調整額	10	29
法人税等合計	139	186
四半期純利益	278	360
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	263	345
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	15
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	8
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	0	5
四半期包括利益	277	366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	350
非支配株主に係る四半期包括利益	14	15

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	8 百万円	8 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	77 百万円
電子記録債権	- "	85 "
支払手形	- "	24 "
電子記録債務	- "	479 "
設備関係支払手形	- "	19 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	285 百万円	329 百万円
負ののれん償却額	4 "	4 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	70	22.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	106	33.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	11,997	1,348	13,346	13,346	-	13,346
外部顧客への売上高	11,997	1,348	13,346	13,346	-	13,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47	47	47	47	-
計	11,997	1,395	13,393	13,393	47	13,346
セグメント利益	279	97	377	377	6	384

(注)1. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	11,446	1,556	13,003	13,003	-	13,003
外部顧客への売上高	11,446	1,556	13,003	13,003	-	13,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	57	57	57	57	-
計	11,446	1,614	13,060	13,060	57	13,003
セグメント利益	416	240	656	656	2	654

(注)1. セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	82円08銭	107円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	263	345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	263	345
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,213	3,213

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。